

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月21日

契約担当者

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理事長 ピーター・グルース

(公印省略)

1 業務概要等

(1) 業務名

沖縄科学技術大学院大学基幹環境整備（平成30年度橋梁点検）業務

(2) 業務内容及び目的

橋梁の損傷及び変状を早期に発見し安全・円滑な交通を確保するとともに、沿道や第三者への被害防止を図るための橋梁に関わる効率的な維持管理に必要な基礎資料を作成する。

(3) 業務履行場所

沖縄県国頭郡恩納村谷茶地区 沖縄科学技術大学院大学恩納キャンパス内

(4) 履行期間

契約日から平成31年3月29日まで

(5) 本業務における競争入札参加資格申請（関係資料含む）の提出及び入札等を電子入札システムで行う。電子入札システムの利用にあたっては、学園ホームページの「トップページ→OISTについて→調達情報→電子入札」のページを参照すること。詳細は説明書による。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体又は2者以上のものにより構成される共同体であること。

(1) 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園契約事務取扱規則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(3) 国（沖縄総合事務局）及び沖縄県より指名停止措置期間中でないこと。

(4) 沖縄県における平成29・30年度入札参加登録業者名簿（コンサルタント等）・同（県外）に測量及び建設コンサルタントとして登録されていること。

(5) 単体又は共同体の代表者、並びに共同体の場合の代表者以外の構成員は、元請として平成20年度以降に完了した橋梁点検業務の実績を有すること。（共同体の場合は、代表者としての実績に限る。）

(6) 共同体の場合、構成員数は2又は3者とする。

(7) 共同体の結成方法は、自主結成とすること。

(8) 共同体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とするこ

と。

(9) 共同体の代表者は、出資比率が構成員中最も高い者とする事。

(10) 単体又は共同体の代表者、並びに共同体の場合の代表者以外の構成員は、次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できる事。

① 次のいずれかの資格等又はこれらと同等以上の資格を有する者である事。

[1] 技術士(総合技術監理部門:選択科目を建設)の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

[2] 技術士(建設部門)で平成12年度以前に試験に合格し、技術士法による登録を行っている者。

[3] 技術士(建設部門)で平成13年度以降に試験に合格し、技術士法による登録を行っている場合には、7年以上の実務経験を有し、かつ本業務に該当する部門(技術士制度における技術部門で建設部門)に4年以上従事している者。

[4] RCCMの資格を有し、「登録証」の交付を受けている者。

[5] 土木学会認定技術者【特別上級、上級、1級】の何れかの資格を有し、「資格認定証」の交付を受けている者。

[6] コンクリート診断士の資格を有し、「登録証」の交付を受けている者。

[7] 土木鋼構造診断士の資格を有し、「認定登録証」の交付を受けている者

② 次のいずれかの業務に従事した経験を有する者である事。

[1] 沖縄総合事務局、国土交通省が発注した道路における橋梁点検(歩道橋を除く)を行った業務。

[2] 都道府県、政令指定都市、高速道路会社が発注した道路における橋梁点検(歩道橋を除く)を行った業務。

[3] 以下の何れかに相当する程度の実務経験。

1) 建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日付け建設省告示第717号)第3条の一に該当する「鋼構造及びコンクリート部門」の技術管理者。

2) 地方建設局委託設計業務等調査検査事務処理要領(平成11年4月1日付け建設省厚契第31号)第6に該当する総括調査員若しくは主任調査員。また、県、政令市において、同等の調査職員として業務に従事した者も含む。

③ 配置予定の管理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

(11) 関連工事の請負者と資本若しくは人事面において関連がある企業でない事。

(12) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がない事。

(13) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する企業又はこれに準ずるものとして、国等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でない事。

(14) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)の規定に抵触する行為は行っていない事。

3 入札手続等

(1) 各種申請書等書類提出先

〒904-0495 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地1
学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 施設管理ディビジョン契約担当

問い合わせ先

①入札手続き、契約、支払等事務手続きに関するもの・施設管理ディビジョン契約担当
電話 098-966-1527 FAX 098-966-2152 メール facility_order@oist.jp

②業務内容に直接関係するもの・・・キャンパス建設セクション
メール facility_order@oist.jp FAX 098-966-2152

(2) 入札説明書その他関係資料の交付期間、交付場所及び交付方法

平成31年1月21日(月)から平成31年1月28日(月)までに、学園ホームページよりダウンロードすること。

※入札関連資料掲載場所

トップページ→OISTについて→調達情報→工事関連の調達・入札情報

(URL <http://www.oist.jp/ja/procurement/construction.html>)

(3) 申請書及び資料等の提出期間、提出場所および提出方法

平成31年1月28日(月)午後5時00分までに、電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、上記(1)へ持参又は郵送(郵便書留等配達記録が残る方法に限る。)すること。

また、申請の際には、上記2の競争参加資格要件を満たすことを確認出来る資料を添付すること。

(4) 共同体の場合の申請書等の提出期間、提出場所及び提出方法

上記(3)に同じ

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書及び内訳書の提出方法

入札書及び委任状並びに内訳書は、平成31年2月5日(火)午後5時00分までに電子入札システムにより提出すること。

開札は、平成31年2月6日(水)午前10時00分、電子入札システムにて行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

学園が作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 担当予定技術者の変更

落札者決定後、病休、死亡、退職等の極めて特別の理由からやむを得ないものとして承認された場合の外は、担当予定技術者の変更は認められない。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 契約書の作成の要否

要。なお、特段の事情が生じたときには、双方の合意があれば、契約を変更することができるものとする。

(8) 当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無 有。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3（1）と同じ。

(10) 競争参加資格を有していない者の参加

上記2に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格有の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。